

01	1:新規 2:更新
----	--------------

※ 02 受付番号

※ 03 業者コード

※ 申請者  
04 の規模

05 適格組合証明

年 月 日  
第

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 8・9 年度において、貴 片品村 で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

片品村長 殿

06 本社(店)郵便番号	07 法人番号
--------------	---------

フリガナ

08 本社(店)住所
------------

フリガナ

09 商号又は名称
-----------

10 役職
-------

フリガナ

代表者氏名

12 本社(店)電話番号
--------------

印

11 担当者氏名

13 担当者電話番号
------------

(内線番号 )

14 本社(店)FAX番号
---------------

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス
------------

(17代理申請時使用欄)

17 申請代理人	申請代理人郵便番号
----------	-----------

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

印

18 登録を受けている事業
---------------

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築土事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)
--------------

明治・大正・昭和 年 月 日  
平成・令和 年 月 日

20 みなし大企業

- 下記のいずれかに該当する  該当しない
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
  - ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
  - ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※受付番号

※業者コード

21 測量等実績高

22 有資格者数(人)

※受付番号

※業者コード

## 23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務															補償コンサルタント業務													
1 臨海 岸川、 港湾 及び 土木	2 空港 電力	3 道路	4 鉄道	5 上下 用水 道及び 水道	6 下水 道	7 農業 土木	8 森林 土木	9 水産 土木	10 廃棄 物	11 園	12 地 計画 画及び 計画	13 都市 計划 画及び 計画	14 地 質	15 基礎 土 質 及 び リ ト	16 コ ン 構 造 ネ ル	17 工 及 び 計 画 工 及 び 計 画	18 建 設 環 境	19 機 械	20 電 氣 電 子	21 土 地 調 査	22 土 地	23 物 件	24 機 械	25 特 殊 業 務	26 事 業 損 失	27 補 償 関 連	28 総 合 補 償	

## 24 自己資本額

区分			直前決算時												(千円)			
① (うち外国資本) 株主資本																		
② 評価・換算差額等																		
③ 新株予約権																		
④ 計(P)																		

25 26 貸借対照表	損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																
	① 流動資産(千円)(m)																	
	② 流動負債(千円)(n)																	
	③ 固定資産(千円)(Q)																	
	④ 総資本額(千円)(R)																	

## 27 経営比率

① 総資本純利益率 (S/R×100)						(%)
② 流動比率 (m/n×100)						(%)
③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)						(%)

## 28 外資状況

1 外国籍会社 〔国名： 〕	2 日本国籍会社 〔国名： 〕	3 日本国籍会社 〔国名： 〕	〔国名： 〕	〔国名： 〕
			〔外資比率： 100%〕	〔外資比率： %〕

## 29 営業年数等

① 創業	年	月	日
② 休業期間又は転(廢)業の期間	年	月	日から
	年	月	日まで
③ 現組織への変更	年	月	日
④ 営業年数			年

## 30 常勤職員の数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他職員	④計	※⑤役職員等

※⑤は④の内数

※受付番号

※業者コード

## 業務経歴書

(登録業種区分)

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた業種区分ごとに作成し、「登録業種区分」欄に記載する。
  - 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載する。
  - 3 下請工事については、「発注者」欄に元請業者名を記載し、「件名」欄に下請件名を記載する。
  - 4 「請負代金の額」欄には、消費税を含む金額を記載する。

※受付番号

※業者コード

## 技術者経歴書

(種類)

氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

## 記載要領

- 1 本表は、業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」）ごとに作成し、「種類」欄に記載する。  
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめてを行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載する。  
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載する。

※受付番号

※業者コード

## 営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)	FAX番号(下段)									
1		-												
2		-												
3		-												
4		-												
5		-												
6		-												
7		-												
8		-												
9		-												
10		-												
11		-												
12		-												
13		-												
14		-												
15		-												
16		-												
17		-												
18		-												
19		-												
20		-												
21		-												
22		-												
23		-												
24		-												
25		-												
26		-												
27		-												
28		-												
29		-												
30		-												
31		-												
32		-												
33		-												
34		-												
35		-												
36		-												
37		-												
38		-												
39		-												
40		-												
41		-												
42		-												
43		-												
44		-												
45		-												
46		-												
47		-												
48		-												
49		-												
50		-												
51		-												
52		-												
53		-												
54		-												
55		-												
56		-												
57		-												
58		-												
59		-												
60		-												
61		-												
62		-												
63		-												
64		-												
65		-												
66		-												
67		-												
68		-												
69		-												
70		-												
71		-												
72		-												
73		-												
74		-												
75		-												
76		-												
77		-												
78		-												
79		-												
80		-												
81		-												
82		-												
83		-												
84		-												
85		-												
86		-												
87		-												
88		-												
89		-												
90		-												
91		-												
92		-												
93		-												
94		-												
95		-												
96		-												
97		-												
98		-												
99		-												
100		-												

## 記載要領

- 1 本表は、申請日時点において作成する。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載する。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載する。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載する。この場合において、市外局番、市内局番及び番号を、「- (ハイフン)」で区切り記載する。